



栃木県議会議員
大貫

タケシ
毅

2025 年 春号

政務活動報告

令和6年度栃木県議会 第405回通常会議報告

2月18日から3月24日まで、栃木県議会の第405回通常会議が開催されました。令和7年度の一般会計を始めとした各種予算や条例の制定、改廃などを審議し決定しました。本議会での質疑・質問については、2月20日に中屋大議員が会派「民主市民クラブ」を代表しての代表質問、2月26日には大貫毅が一般質問、予算特別委員会で小池篤史委員が総括質疑を行ない、知事を始めとした執行部の見解を問いました。民主市民クラブとしては、平成7年度予算を始めとした議案については賛成を致しました。

令和7(2025)年度当初予算、決定しました

1 予算規模

一般会計 9,242億円

(令和6(2024)年度当初比 86億円 0.9%の減)

特別会計 2,179億4,164万円

(令和6(2024)年度当初比 1億828万円 0.1%の減)

企業会計 289億4,700万円

(令和6(2024)年度当初比 33億9,400万円 13.3%の増)

2 令和7(2025)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

少子化トレンドの反転 「結婚支援の充実」、「子育て環境の整備」、「働き方改革の推進」

- ①栃木県人口未来会議運営費 131 万円
- ②縁結びムーブメント推進事業費 6,946 万円
- ③笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト加速化事業費 10 億 5,489 万円



次代を担う人づくり デジタル化・グローバル化に対応した学力向上、特別支援教育の充実

- ①新たなとちぎ学力向上推進事業費 2,517 万円
- ②特別支援教育充実事業費 5,895 万円
- ③特別支援学校校舎等整備費 4 億 5,808 万円

女性・若者の活躍推進 男女間の賃金格差の是正、女性・若者を選ばれるとちぎの実現

- ①G7レガシー推進事業費 8,669 万円
- ②とちぎ若者会議（仮称）設置・運営費 123 万円
- ③若者未来チャレンジ応援事業費 590 万円
- ④メディア芸術振興事業費 100 万円



2 地域経済の好循環創出

県内産業の稼ぐ力の強化 適切な価格転嫁と持続的な賃上げ、スマート農業推進

- ①経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費 8,586 万円
- ②とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費 1 億 2,763 万円

国際力の強化

外国人材の確保・定着支援、官民連携による国際化推進

- ①外国人材活用強化事業費 4,495 万円
- ②職業訓練外国人支援事業費 357 万円
- ③とちぎ戦略的国際化推進事業費 262 万円



地域活性化の好循環

2050 年とちぎカーボンニュートラル実現

- ①カーボンニュートラル推進事業費 23 億 6,171 万円
- ②奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費 2,000 万円
- ③とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費 7,094 万円
- ④魅力ある中山間地域づくり事業費 800 万円



Sustainable

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

DXの推進

デジタル技術を活用し、便利でスピーディーなサービス提供

- ①とちぎDX体制強化事業費 6,953 万円
- ②保健・医療DX推進事業費 1 億 2,259 万円
- ③空き家対策総合プラットフォーム構築事業費 5,202 万円
- ④インフラDX推進事業費 15 億 8,884 万円

災害対応力の強化

- ①孤立可能性集落緊急対策事業費 1,948 万円
- ②地震被害想定調査等事業費 6,272 万円
- ③とちぎ防災人材育成事業費 220 万円



健康で安心な暮らしの確保

- ①県立病あり方検討事業費 100 万円
- ②救急医療提供体制検討事業費 79 万円
- ③高齢者等のオーラルフレイル対策支援事業費 2,988 万円
- ④カスタマーハラスメント防止対策促進事業費 160 万円

本会議【民主市民クラブ】代表質問

なかや だい
中屋 大 議員

- 1 持続可能な財政運営について
- 2 中小企業への支援について
- 3 自殺対策の強化について
- 4 稲作農家の経営安定化に向けて
- 5 不登校児童生徒の学びの場の確保について
- 6 特別支援学校寄宿舎の教育的機能の特別支援教育への継承について
- 7 交通事故抑止対策について



議会HP

詳細は議会ホームページより議会中継をご覧ください。

予算特別委員会【民主市民クラブ】総括質疑

こいけ あつし
小池 篤史 委員

- 1 「文化と知」の創造拠点整備推進事業について
- 2 大阪・関西万博への出展について
- 3 とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業について



議会HP

大貫毅一般質問

質問1 「人への投資」で豊かさを実感できる栃木へ

質問① 本県の実現に向けた知事のビジョンについて

知事は、「少子化トレンドの反転」として人口減少、少子化問題の克服に、最優先に取り組むことを表明している。知事は、本県の実現を実現するために、どのようなビジョンを描き、どのような取組をしているのか。

答 弁

少子化対策や移住・定住促進など、人口減少の速度を可能な限り緩和する施策をオール栃木体制で検討していく。当面続く人口減少局面に適応していけるよう、多様な人材が活躍できる環境づくりの推進、市町による効果的、効率的な広域連携等の取組への支援、豊富な地域資源を活用した各種産業の付加価値の向上など、重点的に取り組む施策について、具体的な検討を進めて行く。

質問② 女性・若者が活躍できる栃木に向けて

本県では、女性や若者の流出に歯止めが掛からない現状となっていることや、男女間の賃金格差が全国ワーストであるという大きな課題がある。女性や若者が希望する職業によって活躍できる栃木づくりに、今後どのように取り組むのか。



答 弁

女性の希望にかなう仕事、就業形態を支援するために、デジタルスキルを活用した柔軟な働き方のモデルづくりや、製造業における事務系以外の業務領域の拡大などにも取り組み始めている。男性に比べて女性の勤続年数が短いことが男女の賃金格差の1つの要因。結婚、出産、介護などのライフイベントを理由に離職することなく、働き続け、活躍できる職場環境づくりをより一層推進していく。

質問③ 県民の安心を支える介護・保育の充実のために

本県の介護職員や保育士の人材不足は、深刻な状況にあると言える。県民の安心を支える介護・保育の充実のために、働きやすい環境の整備促進にどのように取り組むのか。

答 弁



働きやすい環境を整え、介護、保育の現場を魅力ある職場としていくことが、人材の確保やサービスの充実にも資するものと考えている。介護職員の負担軽減や良質なケアの提供につながる介護テクノロジーの導入支援、保育士が業務に専念できるよう、保育補助者の配置を支援するほか、園児の記録作成や登降園管理、保護者との連絡等に係るICT化を進める。

質問④ 稼げる農業の実現について

農業においては、農業従事者の減少が顕著となっているが、就農人口の減少は、集落営農の組織化といった担い手の規模拡大や、農業法人の増加の流れを促進し、近代的な農業に転換するチャンスである。稼げる農業の実現に向けて、担い手の経営規模の拡大、農業法人の増加にどのように取り組むのか。

答 弁

担い手の経営規模の拡大や法人化等により、経営力を強化していくことが重要である。規模拡大を目指す農業者や集落営農組織に対し、農地バンクを活用し、農地の集積、集約を促進するとともに、施設や農業機械の導入を支援している。



議会質問の動画はこちら



質問⑤ 障害の有無にかかわらず活躍できるインクルーシブ教育の推進について

地域の子どもは地域で育てるという観点で様々な事業に取り組んでほしいと考える。障害の有無にかかわらず活躍できるインクルーシブ教育の推進に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 弁

小中高等学校の空き教室等を活用した特別支援学校の分教室の設置とともに、特別支援学校の児童生徒が、地域の学校において共に学ぶ交流及び共同学習等を推進していく。鹿沼分校高等部についても、関係する市町の意見も伺いながら、方針の具体化をこれから検討していく。

質問⑥ 持続可能な林業の実現について

持続可能な林業の実現に向けて、山林の形状や土質に合わせた適切な施業の促進や、自伐型林業も含めた地域の実情に合わせた多様な経営主体の支援、人材の育成を総合的に推進していくことが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。



答 弁

自然災害が頻発・激甚化する中、より災害に強い森づくりに取り組むことが重要である。林業経営体に対し、国の指針等に基づき、人家等に配慮した開発や早期の再造林、崩れにくい作業道の設置など、災害リスクを低減する対策を指導している。架線集材システムの効果等の検証を行い、地形や土質に配慮した施業の普及とともに、作業道設置の実践研修を開催するなど、森林整備に必要な知識や技術を備えた人材の育成にも取り組んでいく。

質問⑦ 山間部における流域治水対策について

私の地元鹿沼市は、約7割が森林で覆われており、大芦川や荒井川、黒川などが流れる、河川の多い地域であることから、一度大雨が降ると河川の氾濫や土砂災害の危険が高まりやすく、毎年のように被害が発生する状況となっている。鹿沼地域をはじめとした山間部の特徴を踏まえ、県は、今後どのように流域治水対策を進めていくのか。

答 弁

山間部においては、土砂災害対策が重要であり、砂防施設の整備はもとより、洪水等を緩和する森林の整備や治山施設の整備に加え、ため池の活用など、雨水貯留機能の確保を促している。荒井川では、過去に浸水被害があった箇所を中心に、浸水対策策定のための測量に着手し、下流に負担をかけない形で、堤防の築堤とか河道の掘削をしていく。思川上流の上粕尾地区では、河床の洗掘を防いで河道の安定を図るために、床固め工を施行している。

編集後記

知事は、「少子化トレンドの反転」として人口減少、少子化問題の克服に、最優先に取り組むことを表明しています。しかし県が示した次期プランの第1次素案では、2060年の本県人口は、施策の効果により改善が図られたとしても約140万人と、今後35年で約50万人減少する予測となっています。少子化対策は重要な政治課題ですが、直面する課題は、当面の人口減少にどのように対応していくかにあります。とりわけ、ものづくりや農業、林業などの産業分野、保育や介護などの医療福祉分野など様々な分野での人材不足が、更に深刻化します。働く人たちの賃金改善など労働条件の改善、働く人を大切にする社会、お互い様に助け合う共生社会の実現は急務であると考えます。それらの取り組みの中に「少子化トレンドの反転」の道筋も見えてくるように思います。



※「通信」に対するご意見等は下記までお寄せください。

大貫タケシ事務所

〒322-0045

栃木県鹿沼市上殿町276-4

TEL 0289-74-7311

FAX 0289-74-7321

mail: takeshi@one.bc9.jp